

いじめ防止基本方針実践のための行動計画（31.3.18改訂）

1 組織的な対応に向けて

(1) いじめ防止対策委員会

① いじめ問題の未然防止・早期発見のための「いじめ防止対策委員会」を組織する。

ア 委員

校長、副校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、進路指導主事、学年主任、学科主任、養護教諭

イ 実施する取組

(ア) 未然防止対策

- ・いじめの未然防止に向けての全体指導計画の立案
- ・全体指導計画の実施状況の把握と改善
- ・いじめに関する意識調査
- ・集団を把握するための調査の実施と結果の分析共有
- ・校内研修会の企画・立案（校内ファシリティの選定）
- ・要配慮生徒への支援方法決定 等

(イ) 早期発見対策

- ・いじめの状況把握するためのアンケート（いじめ・生活に関するアンケート）を毎月実施し、職員が情報を共有し組織的に対策を実施する。
- ・アンケート時には心と身体健康アンケートも実施し、多面的に生徒を観察する。
- ・毎月職員連絡会議を設け、情報交換による生徒の状況の把握と情報の共有をする。
- ・生徒情報共有シートにより、授業担当者が気になる生徒を把握し、職員が情報共有を図る。
- ・家庭におけるいじめチェックシートを配布し、家庭との情報共有を図る。

ウ 取組の改善

本委員会において、「新潟工業高等学校いじめ防止基本方針」を始めとしたいじめ問題への取組が計画的に進んでいるかどうかの評価等を行い、学校の取組が実効あるものとなるよう改善を図る。

② いじめが起きたとき、あるいはいじめの疑いがある事案が発生したときの対応のための「いじめ認知時の対応に係る委員会」を組織する。

ア 委員

校長、副校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、進路指導主事、学年主任、学科主任に特別支援委員会、の委員を加えて委員会を構成する。（スクールカウンセラーから意見を聞く）

イ 実施する取組

(ア) 調査方法、分担等の決定

- ・調査主担当の決定
- ・対応班を編制（全職員で編成）
- ・関係のある生徒への事実関係の聴取
- ・支援シートへの入力（状況の経過を全職員が共有）
- ・保護者への連絡（複数の教員で、丁寧に対応する）
※生徒の意見に拘わらず必ず保護者に経過説明をする。
- ・県教育委員会への報告（認知から5日以内）
- ・関係機関への連絡（必要に応じて、警察、福祉関係、医療関係等）など

(イ) 指導方針の決定、指導体制の確立

- ・学校、学年、学級への指導・支援
- ・被害者、加害者への指導、支援
- ・観衆、傍観者等への指導、支援
- ・保護者との連携

- ・ 県教育委員会との連携
- ・ 関係機関との連携
- ・ 地域（児童委員、民生委員、県中央福祉相談センター、各地児童相談所等）との連携

(2) 校内研修

- ① いじめに関する全教職員対象の校内研修会を毎年3回以上実施する。
- ② いじめに関するチェックリスト（教職員用）を用いた自己診断を定期的にも実施する。
- ③ 外部指導者における研修会を実施する。

2 いじめの未然防止に向けて

(1) 計画的な指導

学校組織としてのいじめ問題への取組についての評価を年3回以上実施し、速やかに評価結果に基づいた改善を図る。

(2) いじめの起こらない学校づくり

全ての教科・科目の授業、特別活動、人権教育など様々な教育活動の指導計画の中にいじめのない学校づくりに向けた指導を位置付けて、組織的かつ計画的な指導に努める。

① 学級づくり及び学習指導の充実

ア 「帰属意識の高い学級」「規範意識の高い学級」「互いに高め合える学級」を目指し、学びに向かう集団づくりに努める。

イ 「自信をもたせる授業」「コミュニケーション能力を育む授業」「一人ひとりの実態に配慮した授業」を目指し、一人ひとりが意欲的に取り組む授業づくりに努める。

② 道徳教育の充実

ア 人間としての在り方生き方に関する教育を学校の教育活動全体を通じて行い、道徳教育を一層充実させることにより、豊かな心を育み、人間としての生き方の自覚を促し、生徒の道徳性を育成する。

イ 「生きるV」等を活用し、「人として」、してはならないこと、すべきことを教え、「人として」よりよく生きるための基盤となる道徳性を育成する。

③ 特別活動の充実

ア 特別活動の特質である望ましい集団活動を通して、人間関係を築く力を育てる。

イ 生命や自然を大切にする心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育てるため、職場体験活動や現場見学学習など様々な体験活動の充実を図る。

ウ 生徒会活動において、地域や県全体の「いじめ見逃しゼロスクール運動」への参加を通して、校内でいじめ根絶を呼びかける運動や、生徒同士で悩みを相談し合うなど、生徒の主体的な活動を推進する。

④ 人権が守られた学校づくりの推進

ア 生徒一人ひとりが、他人の人権の大切さを認め合うことができるよう、様々な場面を通してしっかり指導する。

イ 自らの言動が生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることがないように、教職員一人ひとりが人権感覚を磨くとともに、「いじめ防止学習プログラム」を活用するなど生徒への指導に細心の注意を払う。

ウ いじめをさせないという人権に配慮した学級の雰囲気づくりを心がけるとともに、自分たちで人間関係の問題を解決できる力を育成する。

⑤ 保護者・地域との連携

ア PTA総会等において、保護者に「学校いじめ防止基本方針」について周知するとともに、地域や県全体の「いじめ見逃しゼロスクール運動」への参加を促し、いじめ問題について保護者とともに学ぶ機会を設定する。

イ 学校のホームページ等を通じて、保護者・地域に対し「学校いじめ防止基本方針」を周知する。

ウ 学校評価を活用するなど、「学校組織としてのいじめの問題への取組」について、改善を図る。

エ 学年便り、保護者メール等による情報発信と、保護者面談等により保護者との連携と

理解を深める。

(3) 指導上の留意点

- ① 「いじめられる側にも問題がある」という認識や発言はしない。
- ② 発達障害を含む障害のある生徒に対しては、特別支援委員会と連携を取り適切に理解した上で指導に当たる。

(4) ネットいじめへの対応

- ① 携帯電話、スマートフォン等は、始業から終業まで使用及び所持を禁止する。
(現場見学、工場見学でのバス等の中でも使用を禁止する)
- ② 工業科の科目(情報技術基礎)、家庭科やLHR等を活用し、生徒一人ひとりに対して、インターネットのもつ利便性と危険性をしっかり理解させながら、情報機器の適切な使い方について指導する。特に、以下の点について重点的に指導する。
 - ア 掲示板やプロフ、ブログ等に個人情報をむやみに掲載しないこと。
 - イ SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)などインターネットを介した他人への誹謗・中傷を絶対にしないこと。
 - ウ 有害サイトにアクセスしないこと。
 - エ 無断でSNS上に写真掲載をしないこと。
- ③ 警察や行政等と連携し、家庭における情報機器の使用について、保護者と協力して適切に指導ができるよう啓発に努めるとともに、PTAと連携して情報機器に関する研修会を実施する。

3 いじめの早期発見に向けて

(1) 早期発見のための認識

- ① 生徒が自らSOSを発信した場合、児童生徒にとって多大な勇気を要するものであることを理解し、必ず迅速に対応する。
- ② 些細な兆候であっても、いじめではないかとの疑いをもって、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを軽視したり、隠したりすることなく、いじめを積極的に認知する。(生徒からの申し出に際し、常に重大事案という認識で対応する意識を持つ)
- ③ 日頃から、生徒の見守りや信頼関係の構築に努め、家庭とも連携して生徒が示す小さな変化や危険信号を見逃さないよう努める。(職員自己診断シートの活用)

(2) 早期発見のための手立て

- ① 生徒が気軽に相談できる体制を整備するとともに、様々な悩みに適切に対応し、安心して学校生活を送れるように配慮する。
- ② 定期的開催される「学年会」に「情報交換会」を設定するなど、必要に応じて気になる生徒の情報を共有し、組織的に対応できる体制を整える。
- ③ 全生徒との面談や生徒・保護者・学級担任による三者面談等を通じて、教育相談を行う。
- ④ 職員研修を計画し、職員の資質能力の向上と教職員が外部専門機関と情報共有できる体制を整える。
- ⑤ 保護者にも十分理解され、保護者の悩みにも応えることができる教育相談体制を整える。
- ⑥ 毎月のアンケート実施により生徒、保護者の意見を把握し、相談しやすい体制を整える。
- ⑦ 毎月、職員連絡会議を設定し、職員間の情報共有をこまめに実施する。

4 いじめの早期解決に向けて

(1) 早期解決のための認識

- ① いじめられた生徒や保護者に対し、徹底的に守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を取り除くとともに、安全を確保する。
- ② いじめた生徒に対しては、毅然とした態度で指導し「いじめは絶対に許されない」ということを理解させるとともに、自らの行為の責任を自覚させる。

(2) 早期解決のための対応

「いじめ防止対策委員会」が中心となり、関係のある生徒への聴取や緊急アンケートの実

施により、事実関係について迅速かつ的確に調査する。その際必要に応じて、県教育委員会から派遣を受けるなどにより、外部専門家とも連携をとる。

(3) 生徒・保護者への支援

- ① いじめられている生徒の保護者及びいじめている生徒の保護者に対し、速やかに事実を報告し理解を求めるとともに、いじめの事案に係る情報を共有する。
- ② 双方の保護者に対し、いじめの早期解決のための協力を依頼する。
- ③ いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、必要な指導・援助を行う。
- ④ いじめを解決する方法については、いじめられた生徒及び保護者の意向を踏まえ、十分話し合った上で決定する。
- ⑤ いじめた生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向けながら、当該生徒が二度といじめを起こさないよう、継続的に指導・援助する。
- ⑥ いじめた生徒が十分反省し行動を改めることができるよう、学校と保護者が協力して指導・援助に当たる。

(4) いじめが起きた集団（観衆・傍観者）への働きかけ

- ① いじめ問題について話し合わせるなど、生徒全員に自分の問題として考えさせ、いじめは絶対に許されない行為であり、見逃さず根絶しようとする態度を行き渡らせるようにする。
- ② はやし立てたりする行為は、いじめを助長するものであり、いじめと同様であることを指導する。
- ③ いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせよう勇気を持つように伝える。

(5) ネットいじめへの対応

- ① ネットいじめを発見した（情報を受けた）場合には、いじめ防止対策委員会で情報を共有するとともに、教育委員会と連携しながら当該いじめに関わる情報の削除等を求める。
- ② 生徒の生命、身体または財産に重大な被害が生じる恐れがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

(6) 警察との連携

いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは、所轄の警察署と連携して対処する。

(7) 解決後の継続的な指導・助言に向けて

- ① 単に謝罪のみで解決したものとし、継続的に双方の生徒の様子を観察しながら、組織的に指導・援助する。
- ② 双方の生徒及び回りの生徒が、好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出せるよう集団づくりを進める。

5 重大事態への対応

- (1) 県教育委員会に報告するとともに、所轄警察署等の関係機関に通報し、適切な援助を求める。
- (2) 当該いじめの対処については、県教育委員会と連携し、弁護士、医師などの外部専門家の協力を仰ぎながら、原則として本校のいじめ防止対策委員会（いじめ認知時の対応に係る委員会）が中心となり、学校組織を挙げて行う。
- (3) 当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査については、県教育委員会と連携しながら、学校組織を挙げて行う。
- (4) いじめられた生徒や保護者及びいじめた生徒やその保護者に対し、調査によって明らかになった事実関係について、経過報告を含め、適時・適切な方法により、その説明に努める。
- (5) 当該生徒及びその保護者の意向を十分に配慮した上で、保護者説明会等により、適時・適切に全ての保護者に説明するとともに、解決に向け協力を依頼する。
- (6) いじめ防止対策委員会（いじめ未然防止・早期発見対策に係る委員会）を中心として速やかに学校としての再発防止をまとめ、学校組織を挙げて着実に実践する。

6 その他

生徒、社会状況等の変化により、発生する問題と必要な対応は変化する。よって、この基本方針は随時改訂を重ねるものとする。

いじめ認知時の対応フローチャート①

